

環日本海経済研究所
平成26年度第2回賛助会セミナー

人口・農村問題から中国の「いま」を考える

巖 善平

(同志社大学 グローバル・スタディーズ研究科)

<http://www1.doshisha.ac.jp/~shyan/>

2014年9月10日(水)

内容構成

はじめに

- I 中国の人口動態
- II 高度経済成長の成長メカニズム
- III 労働市場の構造変化と展望
- IV 少子高齢社会への対策
- V 中国農業の基本問題

むすび

はじめに

- 第18回共産党全国大会で、指導部が交代(2012年11月)
- 第12回全国人民代表大会で、新指導部が本格始動(2013年3月)
- 新指導部の目標(「中国の夢」=チャイニーズドリーム)
 - ①2020年のGDPおよび1人当たり所得を2010年比で倍増し、比較的豊かな生活を送る(2021年は中国共産党建党100周年)。
 - ②建国100周年(2049年)に、富強で民主的・文明的・調和的な社会主義近代国家を作り上げて、中華民族の偉大な復興を成し遂げる。

3

評論家・専門家達のみる中国の今と将来



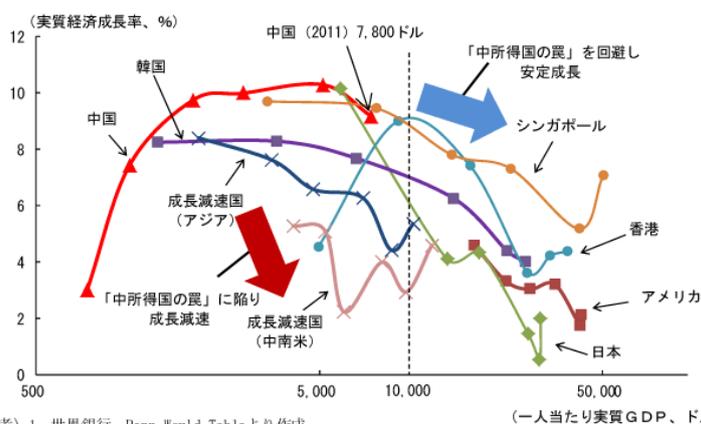
嫌・反中派の中国論はいつの時代もほぼ同じ調子だ。専門家もそれぞれ立場によってまるで異なる中国像を描き出す。実に中国を正確に捉えるのは至難の業なのだ。

「中所得の罠」と中国経済の行方

- Kharas, Homi 2009. “China’s Transition to a High Income Economy: **Escaping the Middle Income Trap.**” [Brookings Institution](#).
- Juzhong Zhuang, Paul Vandenberg, and Yiping Huang 2012. “Growing Beyond the Low-Cost Advantage: How the People’s Republic of China can **Avoid the Middle-Income Trap.**” [Asian Development Bank Report](#).
- [OECD](#) 2013. *The People’s Republic of China **Avoiding the Middle-income Trap: Policies for Sustained and Inclusive Growth.***
- [The World Bank](#) 2013. *China 2030: Building a Modern, Harmonious, and Creative Society.* Washington, DC.

5

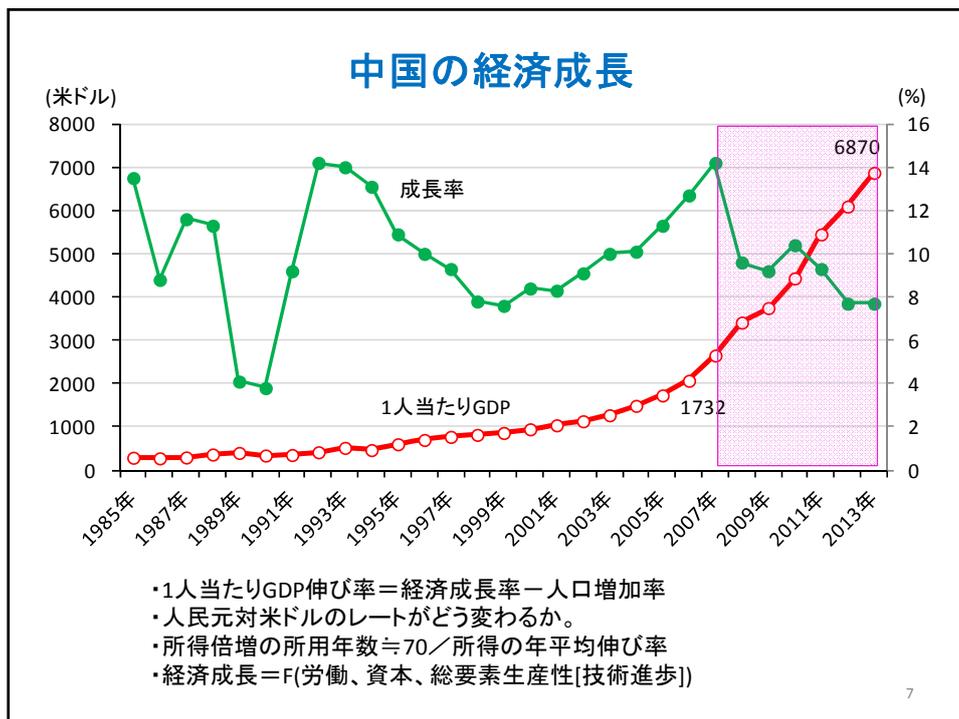
実質経済成長率と一人当たりGDPの推移(60年代以降): 1万ドル前後で中所得国の罠に陥る国も



(備考) 1. 世界銀行、Penn World Tableより作成。
2. 実質経済成長率(05年基準、ドル)及び一人当たり実質GDPは(PPP、05年ドル)は各年代の平均。
3. アジア減速国はタイ、マレーシア、中南米減速国はアルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコの平均。

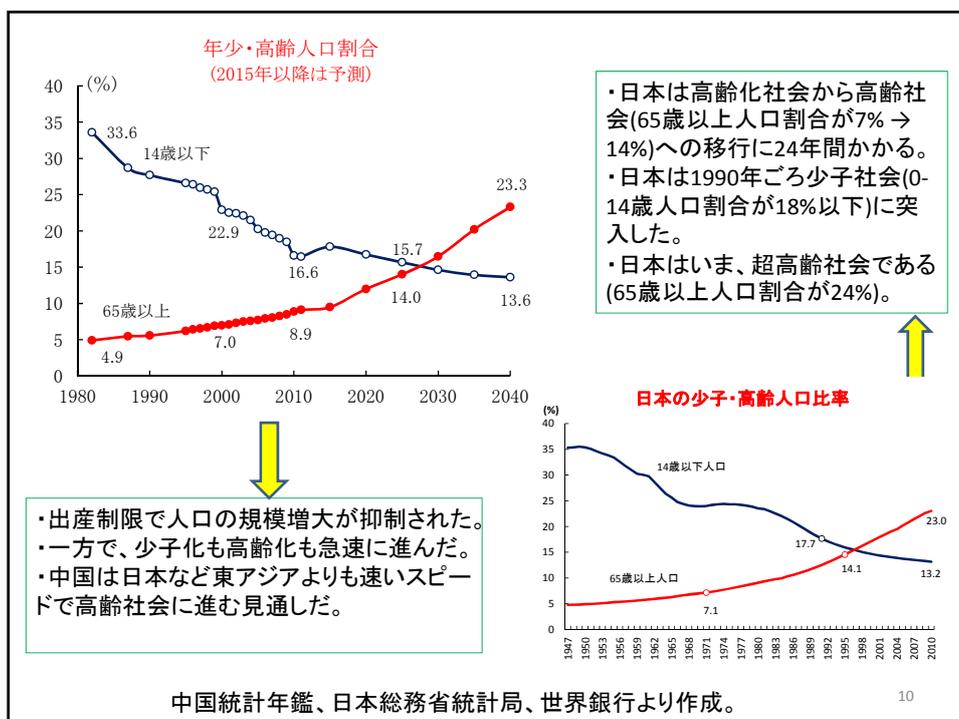
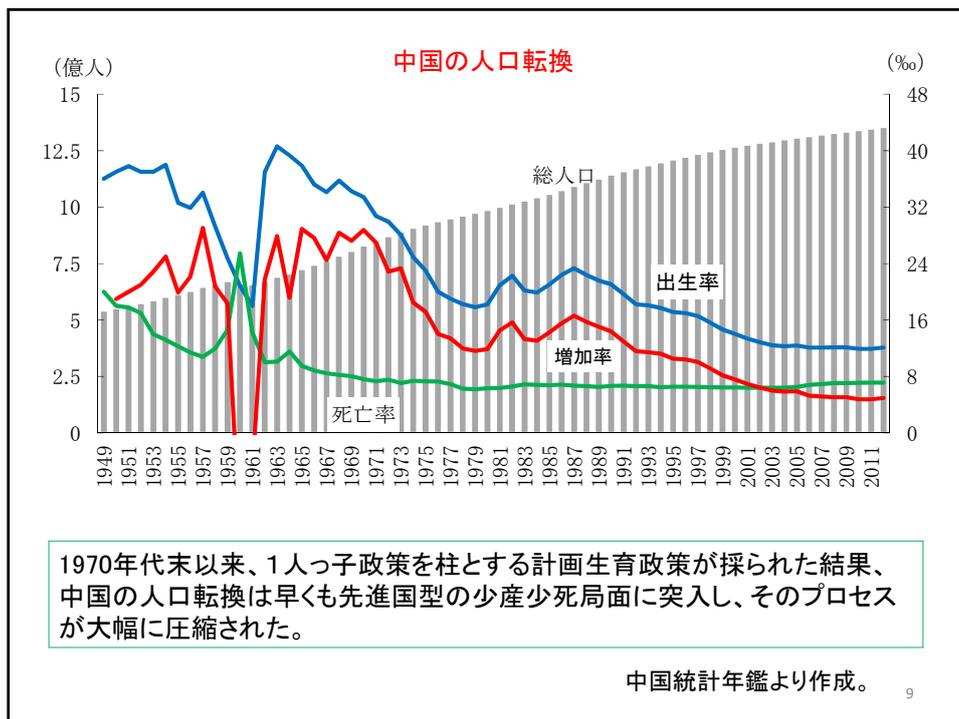
内閣府『世界経済の潮流 2013年Ⅱ』より引用。

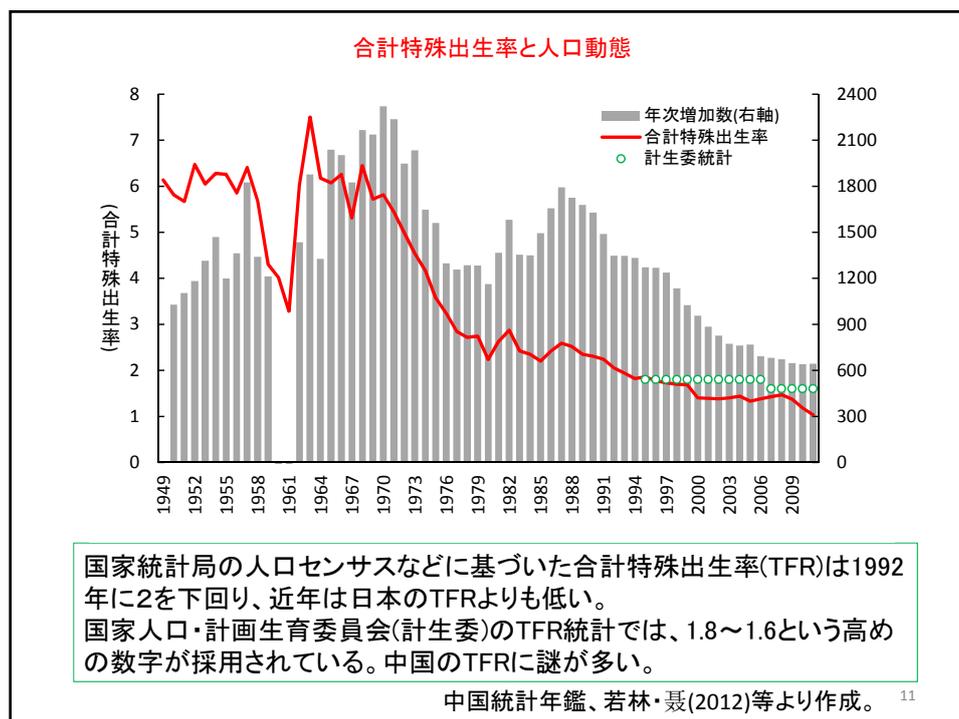
6



I 中国の人口動態

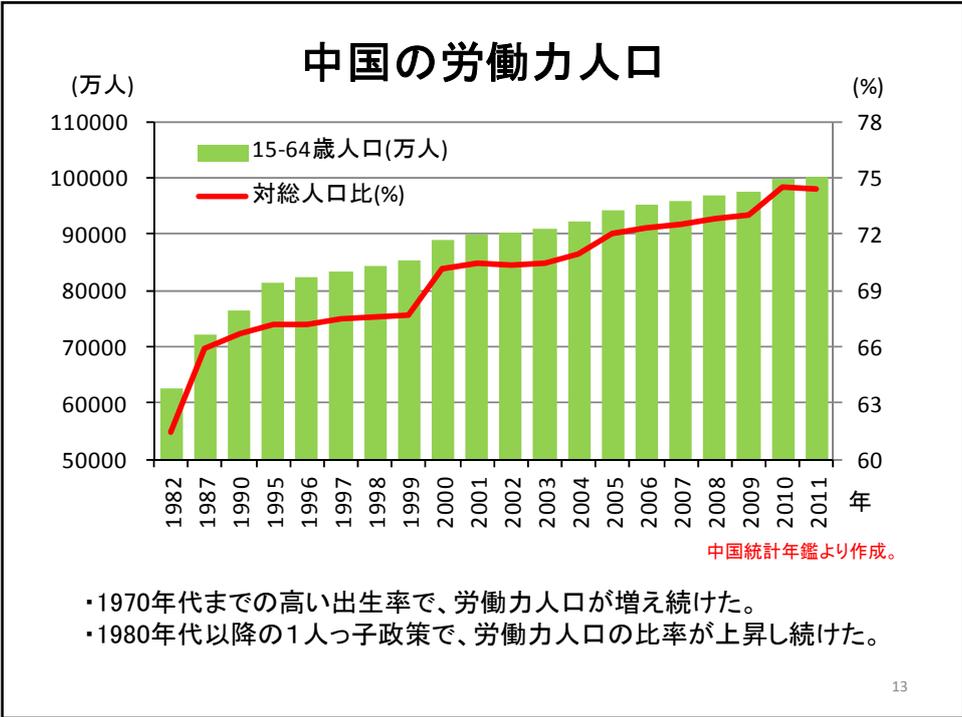
- ・ 圧縮された人口転換
- ・ 速すぎた少子高齢化
- ・ 1人っ子政策と合計特殊出生率
- ・ 少子高齢化の背景：晩婚化・生涯未婚率の上昇・高学歴化・都市化・所得水準の向上、など



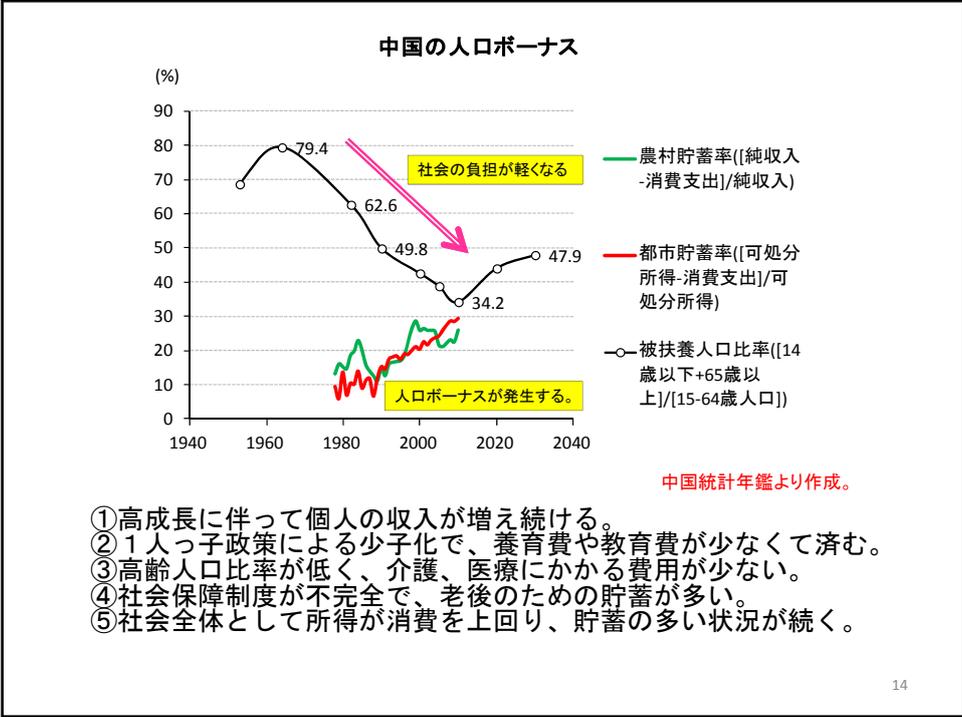


Ⅱ 高度経済成長のメカニズム

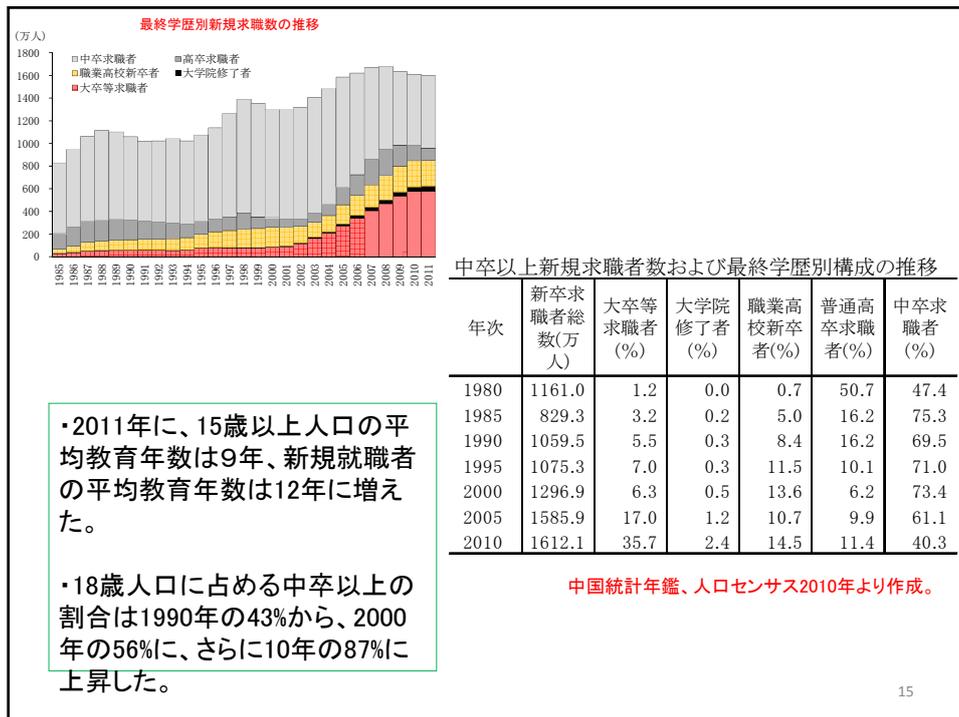
- ①人口ボーナス⇒高い貯蓄率による物的資本の投入拡大
- ②安価で豊富な労働力の供給拡大、国民の豊かになろうとする強い意欲と勤勉さ、企業家精神(温州・浙江商人)
- ③学校教育に現れる人的資本の蓄積
- ④改革開放の初期条件: 毛沢東時代の教育制度、近代的産業の受け皿、社会経済の組織資源、伝統的市場制度
- ⑤政府の統治能力: 先進国とのキャッチ=後発者の利益を追求する能力、社会秩序の維持、インフラ整備、全方位的外交(対抗せず、敵を作らず、リーダーにならず)、集団指導体制・指導者の任期制・指導者選抜の制度化
- ⑥中国を取り巻く国際環境: 冷戦終結、世界平和、国際経済大循環、グローバル化、日本・アジアニーズ・ASEANのデモンストレーション



13



14



Ⅲ 労働市場の構造変化と展望

- 買い手市場から売り手市場へ
- 賃金の急上昇
- 人手不足・賃金上昇の虚実

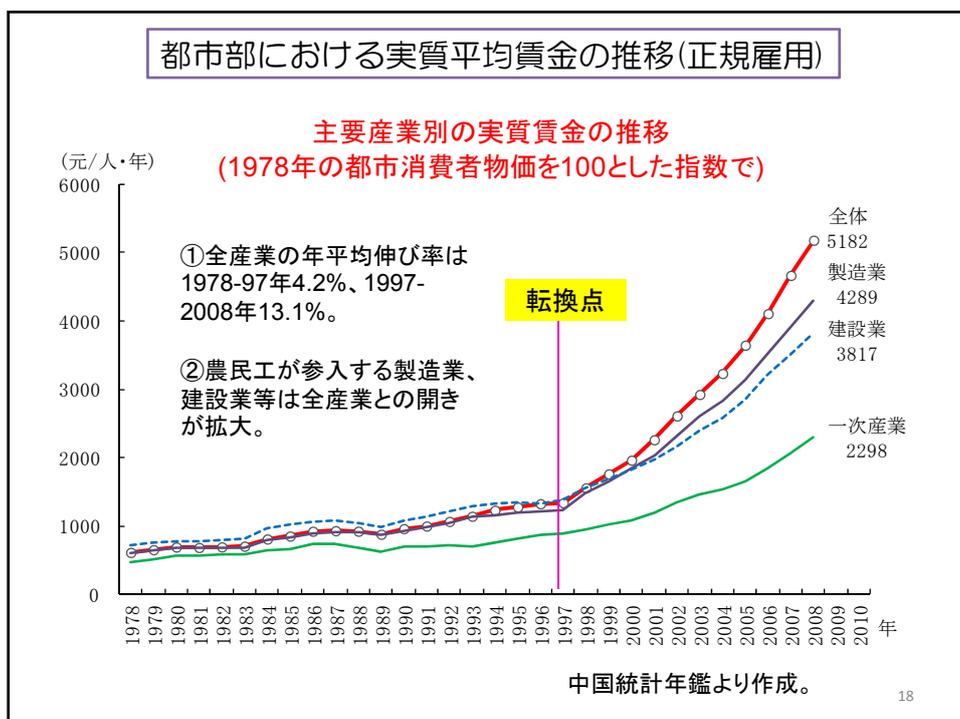
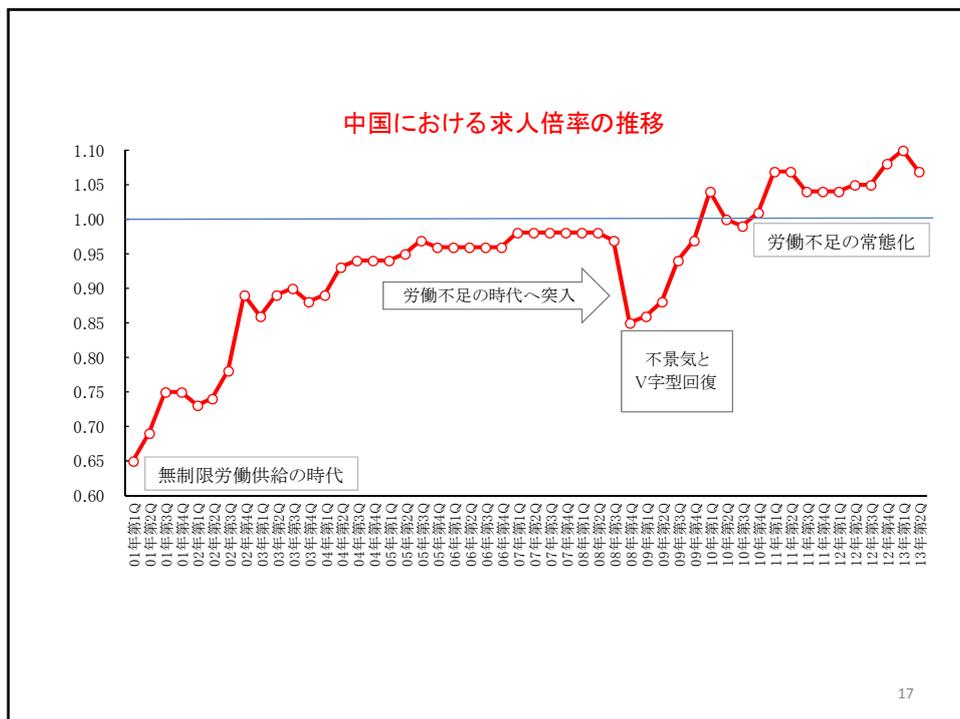
計画生育政策:人口増の減速

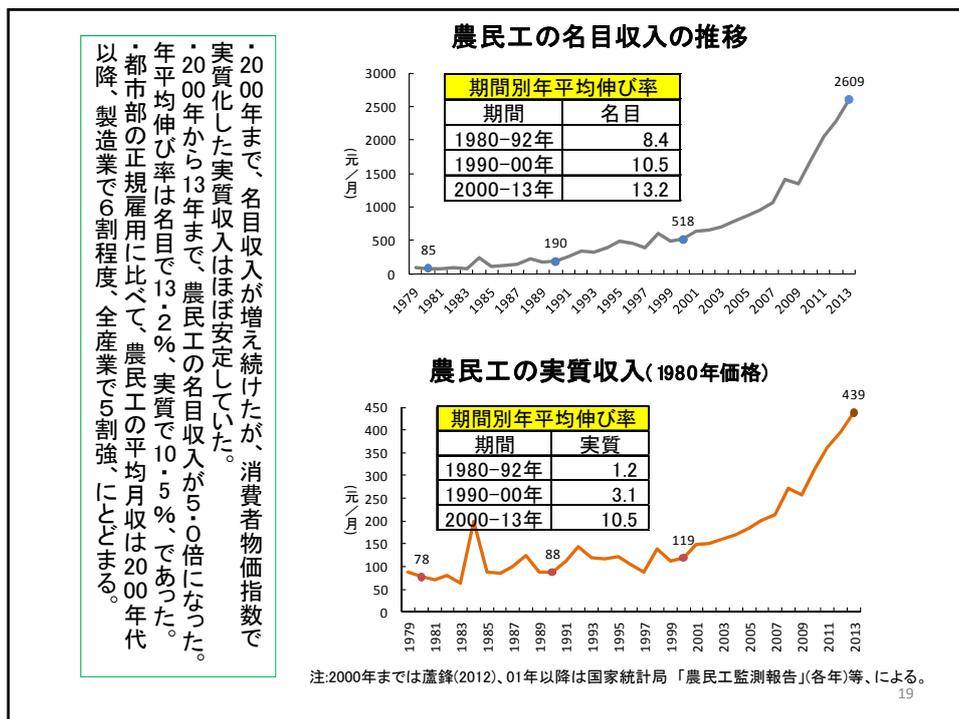
戸籍制度:農民工の非効率的利用

定年制度:若すぎる平均退職年齢

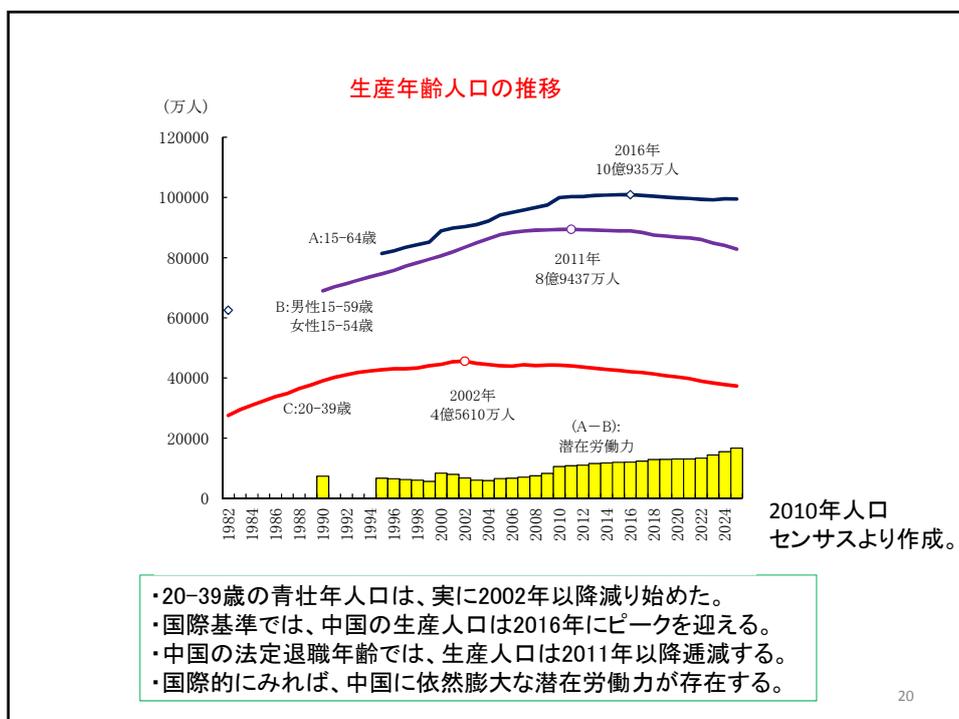
「三農政策」:農家の収入増と最低賃金

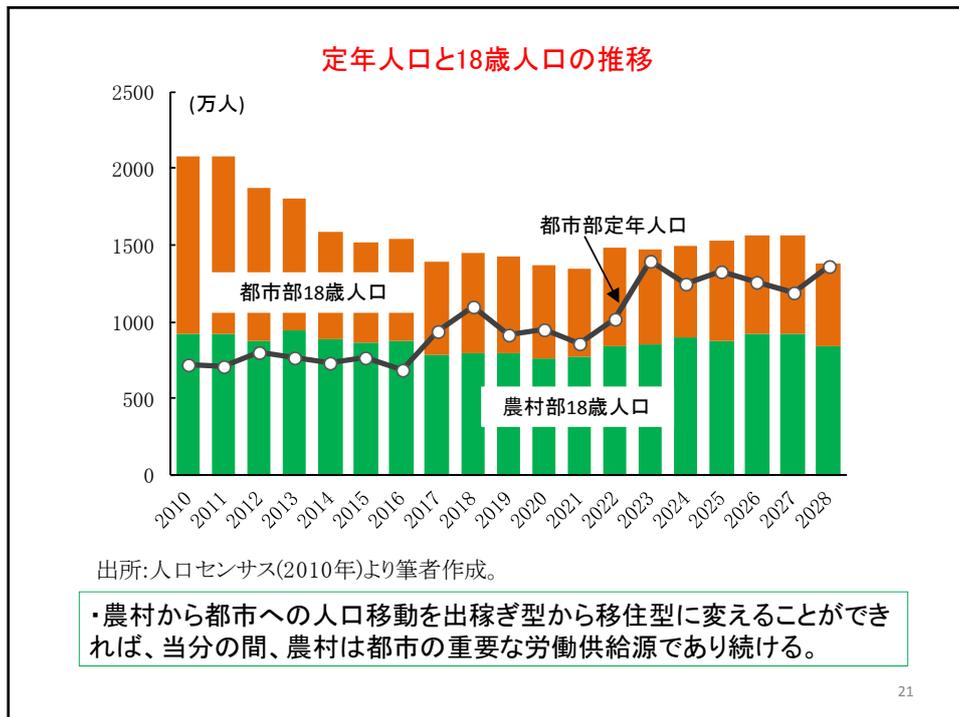
高等教育の発展:労働需給のミスマッチ





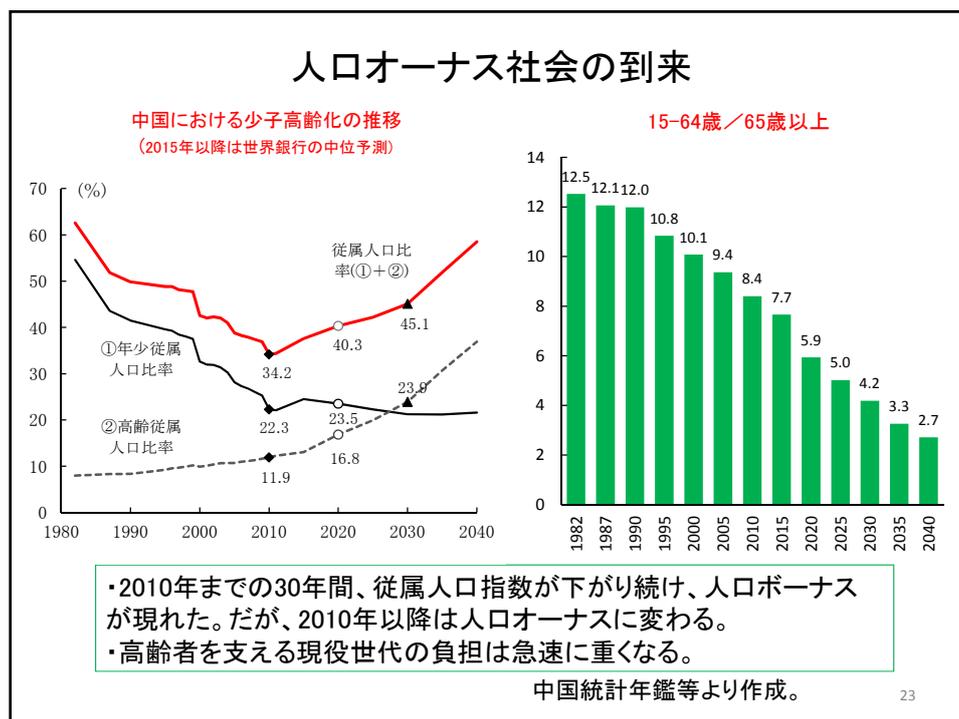
・2000年まで、名目収入が増え続けたが、消費者物価指数で実質化した実質収入はほぼ安定していた。
 ・2000年から13年まで、農民工の名目収入が5.0倍になった。年平均伸び率は名目で13.2%、実質で10.5%であった。
 ・都市部の正規雇用と比べて、農民工の平均月収は2000年代以降、製造業で6割程度、全産業で5割強にとどまる。





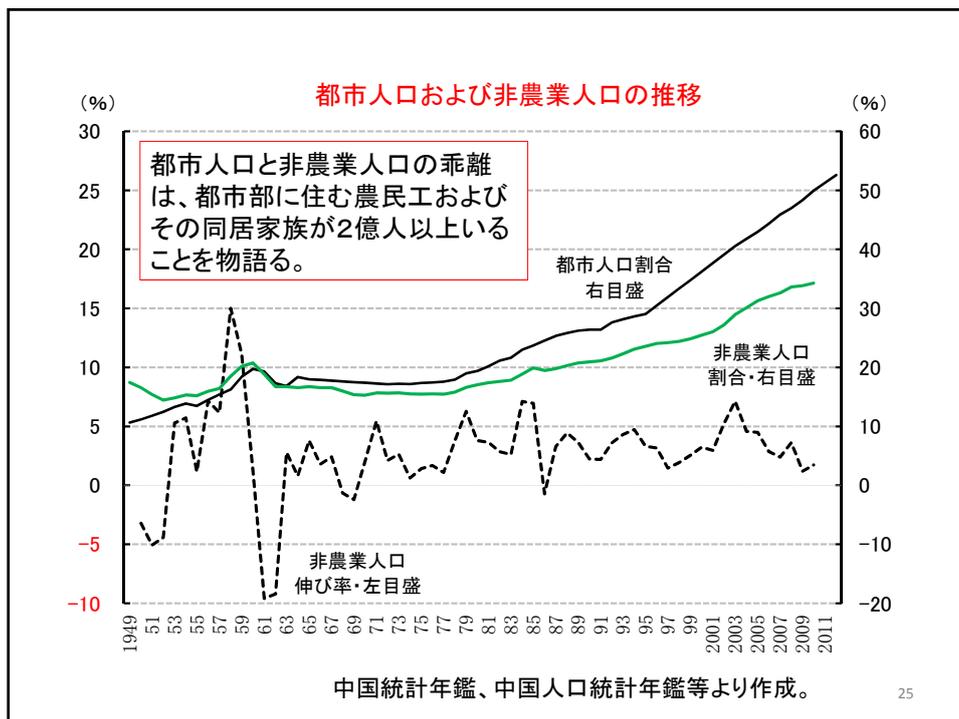
IV 少子高齢化問題への対策

- 人口オーナス社会の到来
- 戸籍制度改革で目下の人手不足に対応
- 定年制度改革で中期的人手不足に対処
- 人口政策改革で長期的な少子高齢化を克服

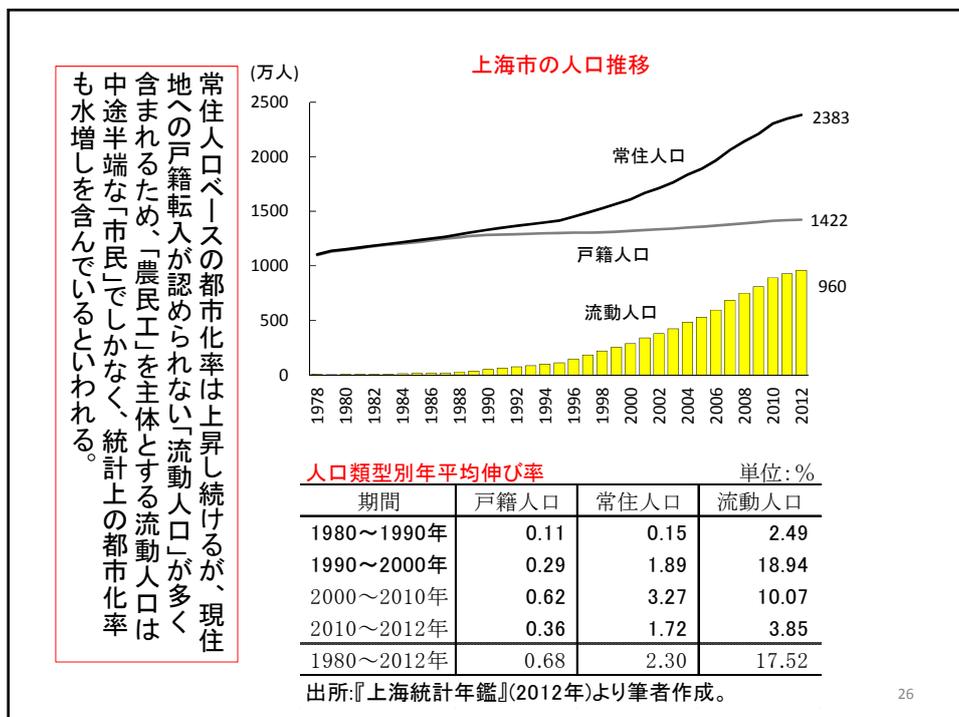


戸籍制度に対する改革

- ・ 2011年の総人口13億4531万人の内、農業戸籍は65.8%、都市戸籍は34.2%を占める。
- ・ 「一国二戸籍」は1958年制定の戸籍登記条例が根拠法。
- ・ 最大の特徴は、出生時に母親の戸籍を受け継ぎ、農業から非農業への戸籍転換に厳しい制限があることである。
- ・ 農村から都市への移動≠移住ではない。農村出身の出稼ぎ労働者＝農民工は使い捨て労働者となり、労働力の有効利用ができずにいる。⇒見かけての人手不足が顕在化。
- ・ 戸籍制度およびそれと関係する社会保障制度を改革し、少なくとも、1980年代以降生まれの新世代農民工の都市定住ができるようにする。



25



26

社会保障制度に対する改革

- 現行定年制度は、国務院が1978年に頒布した「労働者、職員の退職に関する暫定規定」を根拠としており、その原型は国務院が1958年に制定施行したものである。
- 第1に、退職とは、所定の年齢を満了し、または労災、病気で働く能力を完全に失った者が職場を退いて年金等の社会保障制度を享受することである。
- 第2に、定年とは、男性が60歳、ホワイトカラーの女性が55歳、ブルーカラーの女性が50歳(ただし勤続10年以上)であることを意味する。
- 第3に、鉱山、高温など特殊な環境下で働く者は5歳前倒して退職し、病気や傷害理由の早期退職も認められる。
- 実際の退職年齢が若い。2010年頃に、男女の平均は52歳程度。
- 教育年数が伸長し(新規就職者が12年)、平均寿命も伸び続けている(2012年、75歳)。
- 制度改革の研究が始まったが、利権関係が絡み、先行きが読みにくい。

27

中国の計画生育政策の推移

- 1955年3月 中国共産党中央「關於控制人口問題的指示」。
- 1962年末 党中央・国務院「關於認真提唱計画生育的指示」。
- 1973年 国務院直属の計画生育指導小組が成立、「晩・稀・少」がスローガンに。
- 1980年9月 党中央は、共産黨員・青年団員に1人っ子政策への協力を呼び掛ける。
- 1982年9月 第12回党大会で計画生育政策を基本国策に位置づける。
- 1982年11月 憲法を改正し1人っ子政策を柱とする計画出産を義務化。
- 1984年より 農村部では「1人っ子政策」を弾力的に運用する。
- 1985年より 中央政府は、全国の12県・市で「2人っ子政策」を社会実験し、出生率への影響を検証する。
- 2001年末 「人口・計画生育法」が成立、全国16市で人口・計画生育政策の社会実験を開始(1人っ子であった夫婦同士には2人っ子政策を適用)。
- 2006年より 低い出生率を維持する一方、人口素質の向上、歪な男女比の是正、流動人口へのサービス強化、高齢化対策の検討を開始。
- 2012年11月 第18回党大会で計画生育政策の基本方針を修正する。
- 2013年3月 国家人口・計画生育委員会に対する機構改革を施行。

『北京晨報』20130807、『新京報』20130810より作成。

28

計画生育政策の見直しに関して、専門家は以下のような
具体策を提案している。

・1人っ子同士の夫婦に加えて、片方が1人っ子である夫婦
も、2人の子供を儲けることを認める。

⇒2014年より実施決定。

- ・1人っ子の生育申請に対する許可制を廃止する。
- ・都市部でも農村部の「1人半政策」を実施する。
- ・2人目の子供を生む間隔への制限を廃止する。
- ・再婚する夫婦の間で2-3人の子供を生むことを認める。
- ・無条件に2人っ子政策を施行する。

⇒漸進的で、柔軟な計画生育政策を採る方向へ変化する。

29

V 中国農業の基本問題

—食糧と都市農村格差—

- ・ 人口と食糧の関係

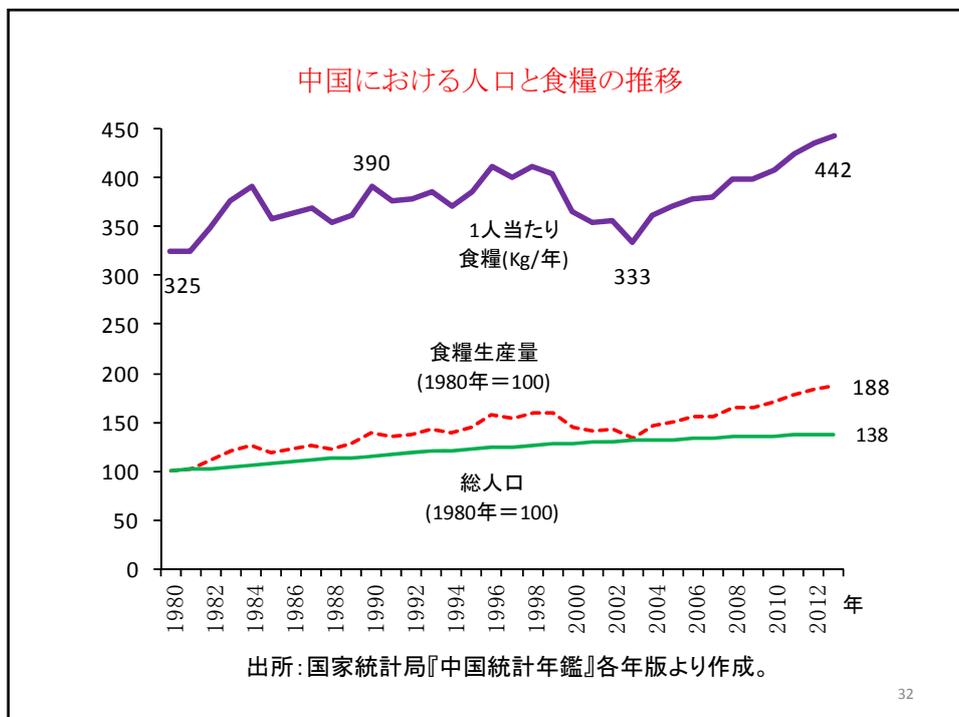
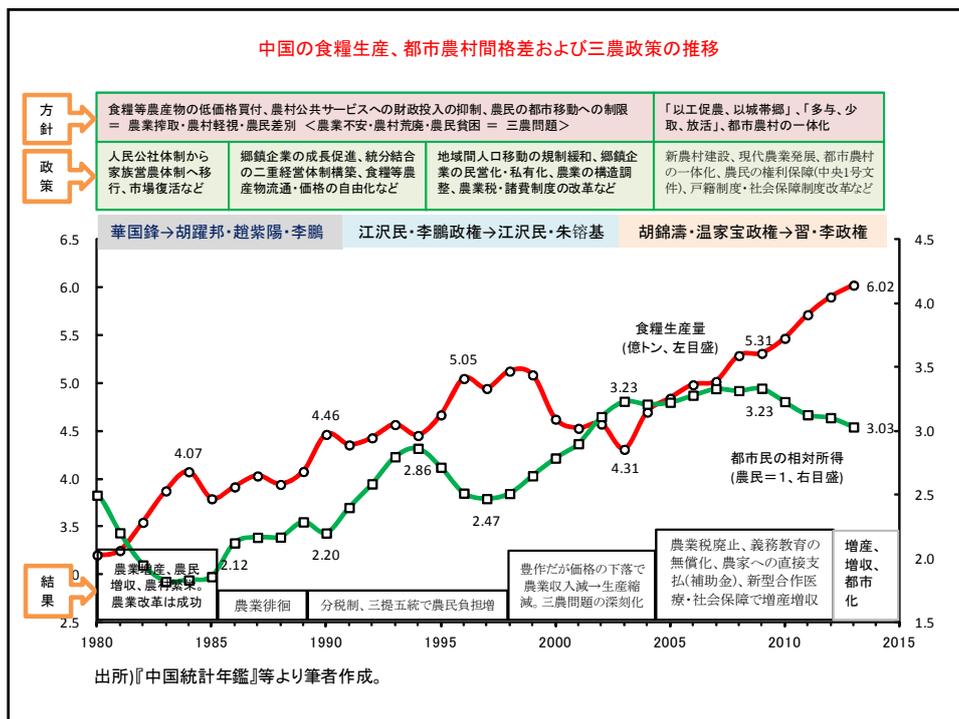
1990年代中頃、誰が中国を養うか→中国の成長で世界が
飢える=中国の食糧脅威論。
ところが、人口増の減速+食糧の大増産→食糧の基本的
自給

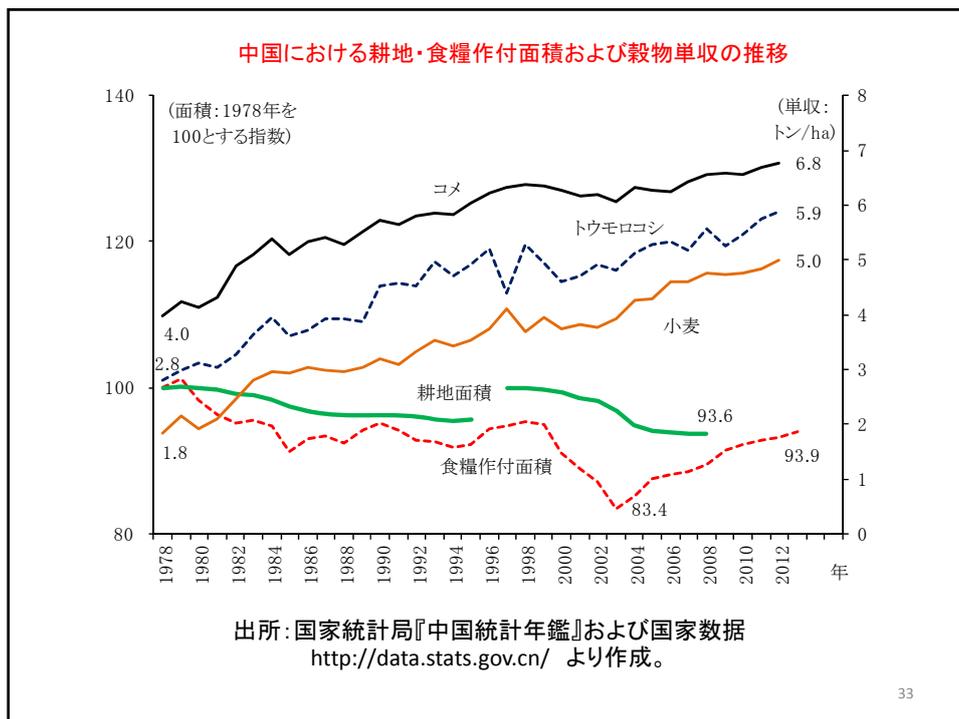
- ・ 食糧安全保障の行方

人口動向、農地保護と技術進歩による増産、比較優位論に
立脚する農業の構造調整と国際市場とのリンケージ

- ・ 都市農村間の格差:所得、教育、社会保障

30





33

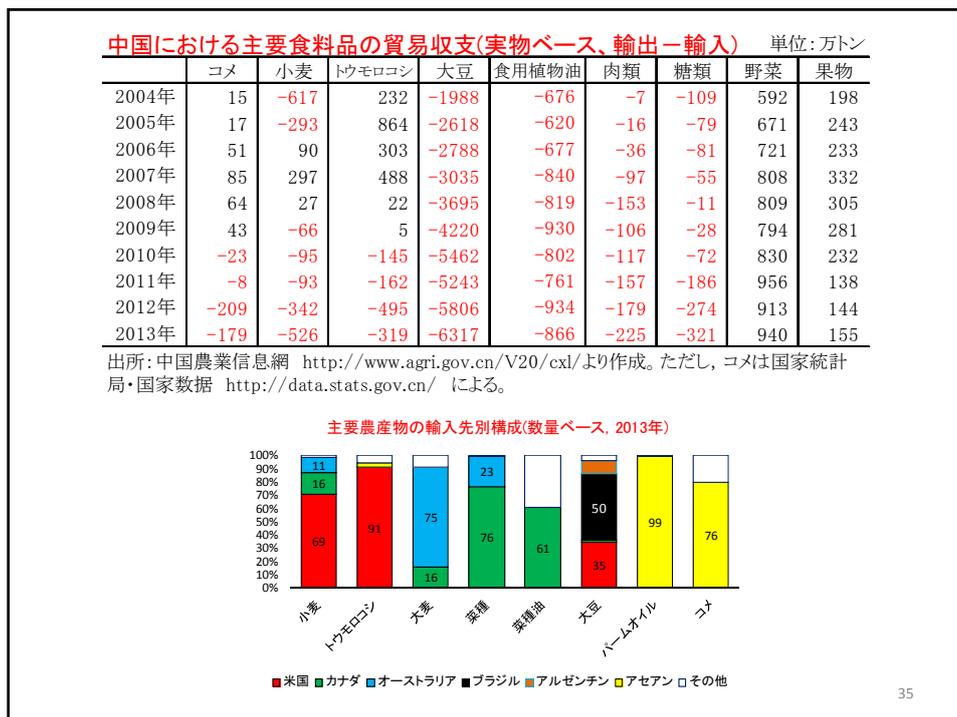
中国における農産物貿易収支の推移(金額ベース)

単位: 億米ドル、%

	輸出入	輸出	輸入	貿易収支	対前年比		
					輸出入	輸出	輸入
2000年	268	156	112	44			
2001年	279	161	118	42	4	3	6
2002年	306	182	124	57	10	13	5
2003年	404	214	189	25	32	18	52
2004年	514	234	280	-46	27	9	48
2005年	563	276	287	-11	9	18	2
2006年	635	314	321	-7	13	14	12
2007年	781	370	411	-41	23	18	28
2008年	992	405	587	-182	27	9	43
2009年	921	396	526	-130	-7	-2	-10
2010年	1220	494	726	-231	32	25	38
2011年	1556	608	949	-341	28	23	31
2012年	1758	633	1125	-492	13	4	19
2013年	1867	678	1189	-511	6	7	6
2000-13年平均伸び率	16.1	12.0	19.9				

出所: 中国・農業部 <http://www.moa.gov.cn/>(20140812, アクセス)より作成。

34

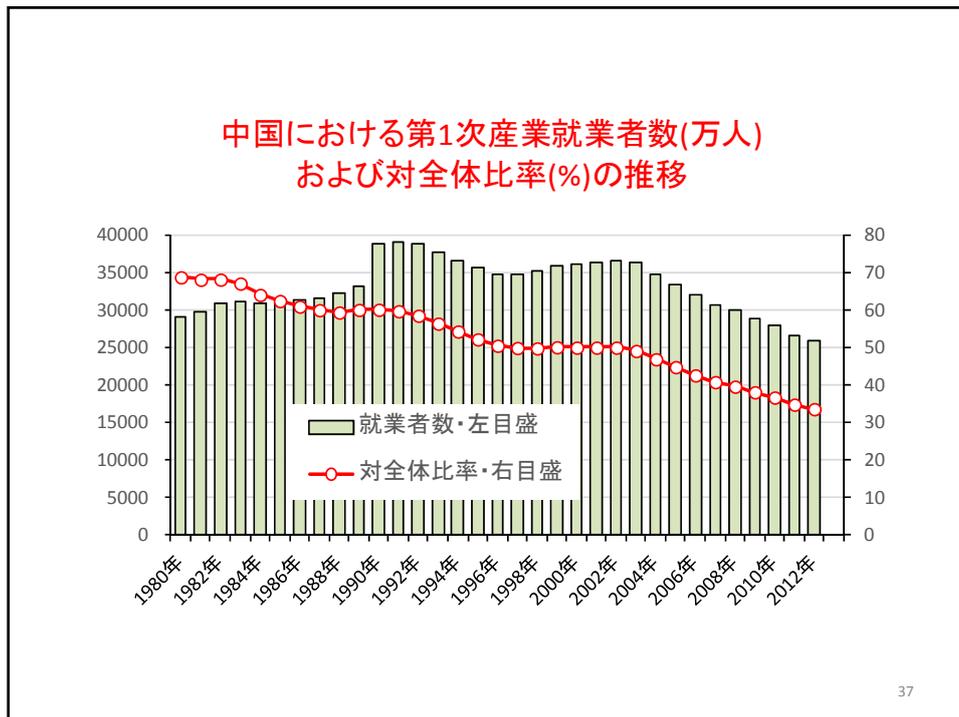


中国における主要農産物の1人当たり年間消費量(農村)・購入量(都市)の推移 (単位: Kg/人・年)

	糧食		食用油		肉類	
	農村	都市	農村	都市	農村	都市
1990年	262.1	130.7	5.2	6.4	12.6	25.2
1995年	256.1	97.0	5.8	7.1	13.6	25.4
2000年	250.2	82.3	7.1	8.2	18.3	27.4
2005年	208.8	77.0	6.0	9.3	22.4	32.9
2010年	181.4	81.5	6.3	8.8	22.2	34.7
2012年	164.3	78.8	7.8	9.1	23.5	35.7
	玉子		ミルク		水産物	
	農村	都市	農村	都市	農村	都市
1990年	2.4	7.3	1.1	4.6	2.1	7.7
1995年	3.2	9.7	0.6	4.6	3.4	9.2
2000年	4.8	11.2	1.1	9.9	3.9	11.7
2005年	4.7	10.4	2.9	17.9	4.9	12.6
2010年	5.1	10.0	3.6	14.0	5.2	15.2
2012年	5.9	10.5	5.3	14.0	5.4	15.2

出所: 国家統計局・国家数据 <http://data.stats.gov.cn/> より作成。

36



むすび

- 中所得の中国では、少子高齢化が急進し、生産人口がついに減少する局面に突入し、人口ボーナスから人口オーナスへの転換も進行している。「中所得の罠」を回避するために、中国は時代遅れの諸制度の改革を急ぎ、制度ボーナスを活用して持続的な経済成長を目指す方針だ。
- 目下の人手不足は主として、戸籍制度、定年制度、計画生育政策の欠陥に起因したものであり、戸籍制度を改革し農民工を有効に利用できるなら、目下の労働需給逼迫が幾分緩和できよう。
- 高学歴化および長寿化に応じて、定年制度を段階的に改革し、人々の就業期間を延ばすことで、労働供給を増やすことも有効な対策であろう。
- 「1人っ子政策」を柱とする計画生育政策を見直し、合計特殊出生率を回復させることは、急激な少子高齢化およびそれによる諸問題を解決する根本的な方策であろう。
- グローバル化を背景とした農業構造の調整を進めながら、農地の転用規制や技術進歩で食糧の基本的自給を実現する努力が続き、都市農村間の経済格差も徐々に是正されよう。

ご清聴、ありがとうございました!